

公共図書館における認知症カフェの現状と課題

小野瀬 春香

現在の日本では、高齢化が進行し、認知症高齢者数も増加している。そのような状況の中で、新オレンジプランの推進や地域包括ケアシステムの構築など、地域で高齢者や認知症の人を支える取り組みが進められており、医療や介護の領域に限らずあらゆる領域で認知症にやさしいことが求められている。医療や介護の領域に限定されない認知症支援の拠点との1つとして、公共図書館が挙げられるのではないかと考える。しかし、ほとんどの公共図書館では認知症の人に対するサービスを提供できているとはいえない。そこで、認知症カフェが、公共図書館の特性を活かすことのできる認知症支援の取り組みだと考えることから、公共図書館で認知症カフェを実施するための公共図書館の現状と課題を明らかにすることを本研究の目的とする。また、公共図書館の職員の視点から認知症カフェについて述べた文献は管見の限り見当たらないため、本研究では、図書館の職員の視点も含めて考察した。

本研究では、文献調査とインタビュー調査を行った。文献調査では、日本の認知症施策がどのように変化してきたのかを明らかにするために、これまでの認知症施策についての政策や報告書、高齢者福祉に関する図書や雑誌論文などを対象に調査した。また、公共図書館で実施している認知症カフェの事例を明らかにするために、雑誌論文や新聞記事、web ページを対象に調査し、それらの情報では足りないと感じた部分については認知症カフェの責任者を対象に電話でのインタビュー調査を行った。認知症施策について調査した結果、認知症施策における公共図書館の役割と認知症カフェの機能には共通点があることが明らかになり、それぞれの役割や機能を結びつけられることから、公共図書館が認知症施策における役割を果たすための取り組みとして認知症カフェは適していると考察した。また、公共図書館で実施している認知症カフェの事例について調査した結果から、公共図書館における認知症カフェには、(1)多世代の人に認知症の知識を普及できる、(2)地域住民の参加を促せる、(3)図書館の資料を活用できる、という点で意義があると考察した。

インタビュー調査は、市の委託によって運営されている全4つの認知症カフェと市民によって運営されている認知症カフェ、計5つの認知症カフェの運営責任者、「認知症カフェを実施していない公共図書館」の館長及び職員、「認知症カフェを実施している公共図書館」の館長を対象に行った。その結果、認知症カフェを運営責任者は、公共図書館で認知症カフェを実施することに肯定的であり、公共図書館の場所の特性や資料が活用できることに着目していた。また、「認知症カフェを実施していない公共図書館」は、公共図書館で認知症カフェを実施する場合、「人員の不足」「認知症に関する知識の不足」「場所の不足」の課題があると述べていた。しかし、「認知症カフェを実施している公共図書館」では「カフェのプログラムの内容」や「参加者への対応」に関する課題を挙げていることが明らかになった。

以上の結果を踏まえ、公共図書館における認知症カフェの現状として、「認知症カフェを実施していない公共図書館」が挙げている課題を「認知症カフェを実施している公共図書館」では課題を感じておらず、行政や専門機関と連携することによって人員や知識の不足などの課題を解決できることが明らかになった。そして、図書館の資料を上手く活用できていないことが新たな課題として挙げられ、また、カフェの参加者の個人情報を得た場合に、その取扱いについて公共図書館は要検討する必要があると指摘した。

(指導教員 呑海沙織)